

近代民主主義社会の発展に伴う教育問題発生の構造

田 井 康 雄
(教育学科教授)

1 はじめに

近代教育における基本的な問題は国民の基本的権利としての学習権を成立させることであった。そのために、各国は国民に対して義務教育制度という形で国の教育権を成立させてきた。この時期における教育問題は、主にその教育権の及ぶ範囲の問題であるとともに、国民自体が自らの学習権を権利として認識する時代への移行に伴って生じてきたとすることができる。しかしながら、民主主義的イデオロギーの広まりに伴い、国民が自らの基本的人権としての学習権を自覚し、それを拡充する過程において様々な問題が生じてきたものが教育問題であると考えることができる。つまり、国家の教育権と親の教育権のバランス、さらには、それらの教育権と子どもの学習権の対立矛盾は、個人としての権利と国家としての権利の問題に繋がっていく。

ルソー（J. J. Rousseau, 1712～1778）が児童中心主義教育思想を展開したのも、彼の時代は絶対王政から近代民主主義社会への移行期という歴史的転換期の社会情勢においてあらわれてきた歴史的必然性の成果の一つであるという考え方もできる。ルソー以降、教育思想史における児童中心主義的傾向があらわれ発展してきたのは、国家の教育権に対して親の教育権の成立から個人の学習権の拡大に伴った結果であると言える。個人の権利としての教育という考え方の広まりは、個人の自由と平等という相矛盾する人間の本質から生じる教育問題へと繋がっていく。個人の自由を最大限に尊重することによって弱肉強食状態があらわれ、平等

を最大限に尊重することによって国家主義的状态があらわれてくる。現実には人類が地球上にあらわれて以来21万年の歴史において、他の動物から明確に区別された人類史をつくり上げてきた営みの基本的性格は弱肉強食状態から弱者救済状態への恒常的・漸進的な移行過程とみなすことができる。このような過程は人類の文化の発展の特徴である「人間らしさ」「大人らしさ」「子どもらしさ」という社会的人間関係・役割の成立としてあらわれてきた。このような「…らしさ」と教育の関係、さらには、そのような「…らしさ」づくりの過程としての教育のあり方そのもののなかにある教育問題発生の構造について考察していきたい。

本論文では、このような人間存在のもつ自己矛盾を分析し、現実の教育問題に対する対応のあるべき方向性について焦点を当てていきたい。

2 近代社会化に伴う教育思想の変化

(1) 自然に成立する人間教育

生理的早産¹⁾として生まれてくる人間は、誕生と同時に育児という形での教育を必要とする。ここにカント（I. Kant, 1727～1804）の『教育学講義』における「人間は教育を必要とする唯一の被造物である²⁾」という言葉の基本的意義が存在している。人間は存在の本質として教育を必要とするがゆえに、教育の基本は子どもの本質に従って行われなければならないのである。つまり、人間教育は自然に成立してくるのである³⁾。それゆえ、乳幼児期の生活環境はその成長・発達に大きく影響することは否めない。

自然に成立する人間教育とは、「人間らしさ」

に応じた環境を維持・発展させることによって成立する。それは母性愛に基づく育児の重要性を示す原理である。母親が自らの子どもに対してもつ愛情は、人間という種の本能によって裏付けられている⁴⁾。それゆえ、人間教育は近代公教育制度という国家による教育が成立する以前の人類の発生と同時に始まっていたと想像される。つまり、あらゆる私教育は母親の母性愛に裏打ちされた本能的活動である育児を基礎にして進められ、人間としての諸能力を育成していく教育であり、自然に成立する人間教育であると言える。近代公教育制度が成立するまでの時代においては、このような自然に成立する人間教育が家庭教育を中心にして行われていた⁵⁾。

このような状態は近代国家の成立と発達に伴って国家の中央集権化が進み、国の教育権という発想が成立するにつれて家庭教育における人間教育的要素が変化しだした。つまり、それまでの家庭教育が特別な教育意図によって成立するというよりも、日常生活における親子の愛情を基礎にする共同生活での相互模倣によって成立する人間教育がその質を変えるようになってきたのである。そのような状態がさらに進んだのが、産業革命によると言うことができる。

近代公教育制度は近代社会の成立・発展と、それに伴う産業革命という経済的要素の重要性の増大（社会的必要性）から生じる読み・書き・算という基礎教育を、国家発展の観点と近代国家における分業社会の始まりに対応すべき家庭教育の必要性に合致させるところに成立してきた。つまり、公教育とそれまでの私教育の必要とするものの一致点において成立・発展してきたものが公教育制度であった。この時期から、自然に成立する人間教育としての家庭教育の衰退が徐々に始まったのである。

(2) 社会のための教育

近代社会の進展に伴って、個々の人間は既存社会に適合するために家庭で自然に成立している人間教育だけでは十分ではない状況が生じてきた。このような家庭教育からの必要性和近代国家の発展という公教育からの必要性が相俟つ

て社会のための教育（既存社会適合の教育）の重要性が高まってきた。つまり、人間が成長し一人前の人間として大人になっていくことが、既存社会において何らかの職業に就き、社会的役割を演じることと並行して進んでいく社会状況があらわれてきたのである。

それゆえ、既存社会に適合するための教育は既存社会を発展させるための教育（いわゆる社会のための教育）であると同時に、人間の社会性及び社会的役割を担える能力の育成という教育の側面をももつようになってきた。社会的役割を担うための教育は、その社会の歴史的役割を前世代から次世代へと伝達する文化としてあらわれてくる。そのような世代間の文化伝達こそが、既存社会の維持・発展を成立させてきたのである。

人間の成長・発達がその社会に適合することと並行して進められるからこそ、社会のための教育は同時に個人のための教育としての側面も常に備えていなければならない。そこに機能的教育⁶⁾の意義もあらわれてくる。社会生活に必要な機能を習慣的に身に付けてその社会内での生活をよりスムーズに行えるようにする機能的教育は、社会そのものの発展に寄与すると同時に個々人の既存社会適合に有効に機能するのである。それゆえ、社会のための教育は社会的存在であるという人間に不可欠の要素であると言えることができる。

この機能的教育は年長世代から年少世代への文化伝達という側面をももつ。世代間の文化伝達は既存社会の発展を実現し、年少世代に属する個々人を既存社会に適合させるのである。人間の成長・発達が社会化の過程であるがゆえに、社会のための教育は同時に個人のための教育でもあると二側面をもち、そのバランスを維持することが教育の発展に求められるようになってきたのである。

(3) 個人のための教育

個としての人間が成長・発達し、社会化を遂げつつ既存社会に適合するのは、その適合すべき既存社会の文化を習得し、その社会の発展のために貢献することによって実現する。人間

は明確に自己意識をもつ社会的動物であるため、機能的教育だけではこの明確な自己意識の育成には十分とは言えない。個々人の明確な自己意識を発展させるためには、個人のための教育が必要不可欠なのである。

というのは、現実社会において「個人のための教育 (Individualbildung) と社会のための教育 (Sozialbildung) の対立は、より深い概念である国民のための教育 (Volksbildung) によって解消する⁷⁾」ものであって、それは対立ではなく、国民という人間存在が必要とする個人としての側面と社会構成員という側面を同時に満たす存在でなければならない人間の特徴を成り立たせるものでなければならないからである。それゆえ、個人のための教育は社会のための教育と同時にわれ、明確な自己意識をもつ社会的動物という人間の特殊性を構成するのである。人間教育は人間の個人性と社会性の二側面にかかわるものであるがゆえに、そこに、人間らしさがあらわれてくる。社会のための教育が機能的教育として自然に成立してくるが、個人のための教育は何らかの意図的教育による部分が大きい。

個性伸長の教育は個々の人間の固有の性質である個性を十分把握したうえで、その個性に必要な教育的はたらきかけが行われるわけであるからこそ、意図的な教育が一般に行われるのである。このような近代社会の教育がつくり出してきた教育思想が児童中心主義教育思想なのである。近代社会の進展とともに、民主主義の広がりとともに伴う児童中心主義教育思想は教育にとって不可欠の要素になった。

個人のための教育という考え方が一人ひとりの人間の学習権を保障し、民主主義社会の成立・発展に寄与してきたのである。

(4) 近代社会が必要とする「…らしさ」構造

近代社会は個々の人間が自らの存在の尊厳を前提にしつつも、社会全体の発展を目指そうとする。一人ひとりの人間が社会構成員としてそれぞれの役割を演じつつ、自らの立場の独自性をあらわすことができるのが、近代社会である。近代社会においては、それぞれの人間が自らの

立場を確立し、社会全体の機能に何らかの形でかかわりうるというのが理想的状態であると言えることができる。そこで、必要になってくるのが「…らしさ」構造である。

一人ひとりの人間は個性をもつ存在であり、個性とは個々の独自性である。しかも、人間は社会の維持・発展に何らかの役割を演じているのであるから、その社会における役割にはそれぞれの立場からの「…らしさ」というものがあらわれてくる。明確な自己意識をもっている人間は、自らの立場の独自性と社会的構成員としての共通性を共にもたなければならない。そこに「人間らしさ」があらわれてくる。『『人間らしさ』というものは人間の本質そのものから生じる特徴である。しかしながら、人間の本質そのものに二律背反的要素が含まれている⁸⁾』のである。

「人間らしさ」に二律背反的要素が含まれるのは、人間の個性の要素がすべて相対立する二側面をもつことに由来している。とりわけ、人間の発達にかかわることに関しては、その基礎において個人性と社会性という二律背反がある。個人性と社会性は人間の成長・発達の二側面であるが、成長・発達に伴い個人性と社会性が発達するということは、自らの自己意識における矛盾が増大することに繋がる。この二側面ゆえに生じる人間の矛盾は人間の特徴を構成し、個々の人間の個性 (…らしさ) は個人性と社会性のバランスのあらわれであると言えることができる。それゆえにこそ、人間の個性を尊重する近代社会においては、「…らしさ」が重要な人間の立場を示すものになってくるのである。また、教育はそのような「…らしさ」を育成することをその重要な目的にしているのである。

(5) 人間社会の特徴の基礎原理としての道徳

このような個々人の個性を尊重する近代社会において、その個人のもつ二律背反という矛盾の克服ルールとして道徳が必要になってくるのである。道徳はそれぞれの社会固有の歴史と文化の成果としてあらわれてくるものである。それゆえ、普遍妥当的倫理学や普遍妥当的教育学の成立を否定したシュライエルマッハー (F. D.

E. Schleiermacher, 1768～1834) は「社会生活 (Gemeinleben) と個人の生活との間の関係について、それが善の理念に最もよく一致するように、普遍的なものが定められないならば、我々はいかなる普遍妥当的なものをも、立てることはできない⁹⁾」として、道徳的ルールの普遍妥当性を否定している。

シュライエルマッハーが道徳や教育の普遍妥当性を否定したのは、道徳や教育が極めて現実的有効性をもつことが求められ、実際社会において有効に機能することの重要性を認めていたからである。つまり、道徳とは現実社会を具体的に運用していくための基礎ルールであり、しかも、法律のように外的拘束力によって運用されるのではなく、その社会の歴史や文化に基づいてその社会構成員の主體的自制ルールとして自ら尊重する文化的価値の総体という特徴をもつのである。

それゆえ、道徳は歴史や文化を重んじる社会においては、比較的安定している傾向にある。それに対して、多様な情報が氾濫し歴史や文化を尊重しない (現代社会のような) 社会においては、価値観の多様化が顕著になり、時には価値観の混乱、道徳的衰退した退廃的社会に向かう傾向がある。このような社会においては、人間社会の特徴の基礎原理としての道徳自体が成立しない状況が起こりつつあるとすることができる。

道徳は自らの歴史と文化を尊重する社会において、必然的に成立してくる。戦後日本社会は第二次世界大戦の敗戦によって自らの国家の歴史と文化を否定し、すべて新しい価値観を取り込もうとする自虐史観によって教育が進められている。その結果、日本古代史の研究は他の国の古代史研究に比較して極めて遅れた状態にあることは否めない¹⁰⁾。このような現状にある日本社会において、道徳的混乱が起こっていることは必然的現象と言わざるをえない。

人間社会の特徴の基礎原理としての道徳が現在日本において危機的状態になることが、様々な教育問題の根本に存在していることを忘れてはならない。道徳は法律のように外的強制力を

もたないが、その影響力の及ぶ範囲内での社会構成員が自発的に守るべきルールであり、その社会で生活すべき社会構成員としての共通意識を構成する原理である。それゆえ、その社会で生まれ育ち、その社会に愛情と誇りをもち、その社会で生活すべき構成員になるために、その社会にある道徳を教育することは世代間の教育の重要な内容である。

教育問題が多発してくる根本原因は、このような道徳が新しい情報の氾濫する社会の急激な変化によって混乱し、世代間の教育的関係 (親子関係、教師・生徒関係、世代関係等) が揺らぐことに基づいている。

以上のような観点から、現代社会の教育的混乱の根本原因が明らかになってくるが、ここで、現代社会そのものの分析を行うことにする。

3 現代社会における個人と社会のバランス

(1) 個人の権利と社会的義務

近代社会は近代国家の成立の当初にあった絶対王政から個々の国家構成員の権利を徐々に拡大する民主主義国家への過程によって進化を遂げてきたとすることができる。民主主義国家はその基本原理として個人の権利の拡大を多数決原理に基づいて実現してきた¹¹⁾。それゆえ、近代の歴史において個人の権利を拡大することは、社会の改善を進めることである場合が多かった。しかしながら、21世紀の社会において、個々人の基本的人権が確立し、個人の権利は過剰状態になりつつある。そこで生じてくる新たな問題がある。つまり、現代社会においては、個人の権利の拡大そのものが個人における利己主義化傾向に繋がり、そのような社会全体における利己主義化傾向の歯止めが必要になりつつある。

現代社会は個人の権利と社会的義務とのバランスにおいてその民主主義を維持していこうとしている。それは個人の権利を優先することによって生じる社会的不平等の克服が必要だからである。個人の権利を優先的に守ろうとすることによって、社会は弱肉強食社会になる。これは人間界を含めて自然界の摂理である。人間界はこのような弱肉強食を弱者救済という人間界

の道德原理に近づけるために道德をもつのである。人間社会において社会的義務が生じてくるのは、人間社会における人間の能力の差の克服のために、弱肉強食の要素を弱者救済の方向に導く人間界の基本原理である道德のあらわれであると言える。

しかしながら、そのような外的強制力をもたない道德だけでは、社会の弱者救済を十分に実現できない¹²⁾。そこに外的強制力を伴う法律の必要性があらわれてくるのである。

とりわけ、近代社会を常に覆ってきた資本主義的傾向は個々人の利己主義化を促進するイデオロギーとして現代社会全体に広まり続けている。このような利己主義的イデオロギーの広まりは、結果的に人間社会を自然界と同様の弱肉強食社会に逆戻りさせることに繋がるのである。近代民主主義社会は個人性と社会性のバランスの上に成立しなければならない。そのバランスをとるために個々人の権利の拡大が図られてきたのであるが、現代社会は個人性の肥大化により社会性が衰退し、その結果として、利己主義的イデオロギーが広まることになった。

現在こそ、社会における立場や役割を自覚する本来の社会的存在としての人間のあり方が問われるべき時である。

(2) 「…らしさ」から生じる社会的役割の意義

社会における立場や役割を自覚するということは、自己意識における個人性と社会性のバランスをとるところに成立してくる。個人性と社会性のバランスがとれている状態こそ、「…らしさ」があらわれてくる状態である。「…らしさ」は社会的規制のあらわれであるが、それが強制されていない場合、道德によって導かれる。「…らしさ」が法律によって強制される絶対主義政治においては、強制される「…らしさ」である。しかし、現代民主主義社会のように、道德によって導かれる「…らしさ」は、社会の道德的秩序が成立する基礎条件であると言える¹³⁾。

道德によって導かれる「…らしさ」こそ、現代民主主義社会において個人性と社会性のバランスをとる重要な要素になる。「…らしさ」は

自己意識において、内面からの欲求と外部からの強制によって徐々に形成されていく。つまり、教育的有機体である人間が環境からの影響や教育的はたらきかけを受けつつ、自己形成することによって徐々にあらわれてくる。それゆえ、「…らしさ」を外的にのみ強制することはできないと同様に、自らの欲求のみで形成することもできない。「…らしさ」は明確な自己意識をもつ社会的動物である人間だけがもつ性質であると言える¹⁴⁾。それは「…らしさ」が人間社会における個々人の役割を外的にも内的にも規定するものであるからである。

「…らしさ」を否定する考え方は、近代社会の成立過程にある時代において、一般人民が権利を習得しつつある社会において、その過程の状態を固定化することを恐れた時代錯誤的な考え方に起因する。変化・発展の過程にある社会において、「…らしさ」を固定化することはその社会の発展そのものを停止させることに繋がる危険性がある。しかしながら、現代社会においては、「…らしさ」こそ、社会的秩序を維持する道德の基礎原理であると言える¹⁵⁾。

年長世代が年少世代に対して文化を伝達することによって既存社会を維持・発展させることは、この「…らしさ」を伝えることを基礎にしている。親は子に対して日常生活習慣や常識を、身をもって伝える基礎原理も「…らしさ」である。「…らしさ」は社会における個人の立場と役割を示すものであり、年長世代が行う道德教育の基本目標である¹⁶⁾。

世代間の文化伝達というシュプリング（E. Spranger, 1882～1963）が行った教育の定義は、主に道德教育に関するものであると考えられる。既存社会を維持・発展させていく価値体系としての文化を次世代に伝達していくということは、その価値体系に則って生活することが次世代の人間を既存社会に適合させるとともに、既存社会自体を発展させることに繋がるのである。そのような既存社会の立場に立ち、役割を演じることこそが、その人間の「…らしさ」を成立させることになる。それゆえ、「…らしさ」とは世代間における文化伝達が順調に実現し、次世

代の人々が既存社会に適合しつつ、社会そのものを発展させることに寄与している状態においてあらわれてくるのである。

それゆえにこそ、「…らしさ」を否定する社会は、価値観が混乱し道徳的混迷の社会であり、さらに、その結果として多様な教育問題が発生してくる社会（まさに、不確実性の社会）なのである。

(3) 社会適合における個性の役割

人間が既存社会に適合するのは、人間が社会的動物であり、その資質が教育によって形成されていくからである。ただそのような社会適合のための資質自体が個々の人間の自己形成によって実現されていくのであるから、そこに、個性があらわれてくることになる。つまり、社会的動物である個々の人間の社会性自体が個別的性質をもちながら実現してくるのである。社会へのかかわり方は個々人によって異なるのである。そこに社会適合における個性があらわれてくるのである。既存社会の価値観を肯定的に受け入れながら既存社会に適合する場合もあれば、既存社会の価値観を否定的に批判しながらも既存社会に適合する場合もある。それゆえ、人間社会は様々の変化の要因を含みながら、発展を遂げていくのである。

人間社会への適合はすべての人間において同様の形式で実現していくわけではないからこそ、人間社会自体も多様な社会構造をもつものがあらわれてくるのである。子どもから大人への変化が社会適合の実現形態に応じて変化するのも、その社会適合自体がそれぞれの人間の固有の自己形成によって実現されるからである。その自己形成自体が既存社会全体の影響に応じて実現していくのであるから、「われわれが個々人をそのような全体性（Gesamtheit）と考えるなら、個々人は全体の課題（Gesamtaufgabe）を意識している程度に応じて性格をもっていることになる。そして、このような意識がその人において指導理念（die leitende Idee）なのである¹⁷⁾」。それゆえにこそ、既存社会への適合自体が個性的に実現されていくのである。

教育は既存社会への適合を個々人の個性に応

じた方法で実現していくことが必要であり、その意味において、意図的な教育的はたらきかけの第一条件は被教育者の自己形成の状況把握であり、それができる最適の立場にいるのが母親なのである。母親が第一の教育者であるのは、生理的早産として生まれてくる人間において特に大きな意義をもつとすることができる。母親は自らの子どもの個性を最もよく知りうる立場にいるのであり、子どもの社会適合に対する第一責任者でなければならない。それは母親が子どもの個性形成に最も直接的にかかわれる立場にいるからである。

また、それぞれの社会の特徴になるものや国民の特徴となるものは、その社会や国を構成する人間の集合体としてあらわれてくる。それゆえ、「国民的な特徴（Eigentümlichkeit）が個人的な特徴の写しになり、個人は自己自身の特色（Gepräge）を、それに押し付ける¹⁸⁾」のである。個々人の社会適合における個性の集合体がその社会や国家の特徴となってあらわれてくるのである¹⁹⁾。

(4) 社会構造を成立させる世代意識

それぞれの社会における歴史や文化が、年長世代から年少世代に伝達される過程において、年少世代は年長世代を信頼し、尊敬する。この年少世代から年長世代への信頼と尊敬こそが、年少世代の年長世代に対する模倣欲求を成立させ、そこに文化伝達が行われる。世代間の文化伝達は、年長世代の教育者の立場からの主体性によって成立しているというよりは、年少世代の被教育者の立場からの主体性によって導かれた模倣欲求によって成り立つとすることができる。いくら強制的に年長世代が文化を伝達しようとしても、それを年少世代の側が受け入れようとしない場合、世代間の文化伝達は成立しない。つまり、社会構造を成立させる世代意識は、年少世代から年長世代に対する信頼と尊敬によって成立するのである。

この場合、特に教育問題は起こりえない。教育問題が多発状態にある現代日本社会は、世代間の関係が成立しにくい状況に至る所にあらわれてきているのである。文化伝達を成立させる

社会構造は、年長世代としてのプライドとそのプライドに導かれる年少世代の年長世代に対する信頼と尊敬の感情でなければならない。そのような年少世代の年長世代に対する信頼と尊敬の感情は、社会の歴史と文化に対する高い評価に基づいて成立してくる。つまり、社会構造を成立させる世代意識はその社会の歴史と文化を高く評価し、その価値を次世代に伝えることの重要性を年長世代自身が認識していなければならない²⁰⁾。

現代日本社会の若者は、自国の歴史や文化を不当に低く評価し、それに比べて他国の歴史や文化を高く評価する傾向にある。その結果、日本の年長世代に対する信頼と尊敬の感情をもちにくい状況に至る所にあらわれている。

以上のような意味において、現代日本社会の現状は社会構造を正当に成立させる世代意識が極めて希薄な状態にあると言わざるをえない。

4 子どもの意識と大人の意識の変化

(1) 大人になりきれない大人の増加

年少世代の年長世代に対する信頼と尊敬の感情が成立しにくい状況に至る所にあらわれている現代日本社会において、大人になりきれない大人が急激に増えている。

「子どもは未来 (Zukunft) のためにではなく、現在 (Gegenwart) のなかで完全に生活している²¹⁾」のであって、大人は未来のために生きている。それゆえ、「あらゆる教育的はたらきかけは (jede pädagogische Einwirkung) は、一定の瞬間 (bestimmter Moment) を未来の瞬間のために犠牲にするものとしてあらわれてくる²²⁾」。それゆえ、教育を受けて大人となった者は、常に未来志向性をもっているべき存在である。大人になりきれない大人とは、年齢的には年長世代に属しているはずの人間が、その意識において未来志向性をもちえず、現在志向性の状態にあるとすることができる。そのような大人は教育によってさまざまな知識や技術を習得しているにもかかわらず、自らの主体的意識において自らの行為を未来とのかかわりからその必要性を感じて決定できず、誰か他者から

のアドバイスをそのまま受け入れてしまい、行動の結果がいかなるものであるかを考えず、その結果は自分とは関係ないという幼児的発想をする。

このような大人が増えてきているのは、教育的はたらきかけの本質であるストレスを与えることを回避する社会的傾向から来ている。児童中心主義教育思想に導かれた支援の教育と、カウンセリング理論に導かれたストレスから解放することの心理学的意義によって、教育の本来の意義が見失われつつあることの結果であると言えることができる。

教育とは知識や技術を習得させるという実質陶治的意義と同時に、それらの知識や技術を習得する過程において人間がもつ様々な能力を発達させる形式陶治的意義をもつものである。この形式陶治的意義は常にストレスを伴うものである。

現代の学校教育では、ストレスを回避するための教育として支援の教育を重視しているのである。その結果、いつまでたっても、未来志向性をもつことができない人が増えてきているのである。未来志向性の基礎は現在の欲求を自制するところに成立してくる。現在の欲求を自制することは、子どもにとって大きなストレスである。このようなストレスから回避する教育こそが支援の教育であり、その結果、ストレス耐性の育成 (教育の形式陶治的意義) が行われないうままに大人になる人々が増えているのである。フリーターやニートはまさにこのようなストレス耐性の欠如した状態で大人になり、そのような未来志向性をもてないことを「自分探し」という美名のもとにごまかし、自らのフリーターやニートとしての生活を「モラトリアム」として自己満足で解消しようとしているのである。これらの大人になりきれない大人の増加は、支援の教育とゆとりの教育の負の成果である²³⁾。

(2) ストレス耐性の退化

日本型ニートは大人になりきれない大人の典型である。未来志向性という基本的性格をもっているべき大人の年齢になっても、大人として既存社会における役割を担わず、その時々

求を満たすことのみに終始する典型的な現在志向の生き方をするニートは誤った児童中心主義教育（支援の教育）の負の成果であると言うことができる。子どもの主体性と自己活動を尊重しようとする支援の教育の問題点は、主体性自体が自然にあらわれてくるものであるという誤った人間観に起因している。主体性は様々の自己欲求とそれが満たされないときのストレスによって育成される。そのストレスを回避する支援の教育によっては主体性の育成は起こりえない。現代社会はストレス社会と一般に言われているが、人類の歴史のなかで現代社会ほどストレスの少ない社会はない²⁴⁾。ただストレス耐性のない人々が増えたために、少ないストレスにも耐えられない結果、現代社会はストレス社会であるとする考え方があらわれてくるのである。

教育は本来子どもにストレスを与えることによってストレス耐性を養うという形式陶冶的役割をもっている。この点が軽視されているのが現在の誤った児童中心主義教育（支援の教育）である。真の児童中心主義教育は、子どもの主体性を尊重するためにその主体性自体を育成することも、その視野に入れたものでなければならない²⁵⁾。真の児童中心主義教育には、子どもの主体性を尊重するためのストレス耐性の育成（訓練的教育）が含まれなければならない。

現代日本社会においては、ニートだけでなく、ストレス耐性の欠けた人間が激増している。2009年の公立小中高教員および特別支援学校の教職員91万7,000人のうち、0.94%にあたる8,627人が休職中であり、そのうち精神疾患を理由とする休職は5,458人で病気休職の6割強を占めるとされている²⁶⁾。このような実態は教育現場の混乱ぶりを示すと同時に、教員自身のストレス耐性の退化現象のあらわれでもあることも否めない。教師としての立場に対する自己認識の希薄さは、問題教師に共通する性質である。年長世代を代表すべき親や教師が自らの立場や役割を十分認識することができていないことが、世代間の教育を危うくしている第一原因である。教育問題の基本的原因はこのような世代意識の

希薄化現象にあると言わざるをえない。

(3) 世代意識の希薄化現象

年長世代も年少世代も自らの世代意識が希薄化している原因について考察する。これには、戦後日本社会の経済的発展に伴う経済至上主義的イデオロギーの広まりがある。この経済至上主義的イデオロギーの広まりは、個々人のレベルでは利己主義化傾向としてあらわれてきている。いかなる問題も経済的損得勘定で捉えようとする傾向は、世代間の相互信頼と相互尊敬の意識を失わせてしまう。

年長世代が年長世代としての立場と役割を認識せず、大人になりきれない大人となっているために、年少世代にいる子どもはそのような大人に対して信頼や尊敬の感情ももちえないため、結果として、文化伝達が成立しないのである。つまり、世代間の教育的関係が成り立たないのである。

このような状態は、教育現場においても、教師のことを「先生と呼ばせない」教育指導が行われている例からも窺われる²⁷⁾。学校教育は基本的教育を行うべきところである。とりわけ、世代意識の教育は学校教育で最も重視されなければならない。十分な世代意識の教育が行われないことが、学級崩壊という教育問題を引き起こす原因になっている。教師に対する信頼と尊敬の感情があれば、その教師がいかに問題教師であっても、学級崩壊は起こらない²⁸⁾。つまり、世代意識の希薄化現象が従来気づかれなかった教育問題の基本的構造の吟味を必要とする事態を招いているのである。

5 教育問題の質的变化

従来教育問題は教育実践において生じてきた取り除くべき問題、あるいは、改善すべき問題としてあらわれてきた。しかしながら、教育が人間の個性と社会性を伸長させるためのはたらきかけであるとするならば、そこには、必然的に教育問題は生じてくるものであるということになる。例えば、いじめ、不登校、学級崩壊という典型的な教育問題²⁹⁾は、人間の成長・発達の過程で生じる個性と社会性のバランスの

崩れを基本的要素にもつ問題である。そのような問題は、人間の成長・発達とのかかわりであらわれてくるといふ本質を踏まえれば、教育問題に直面し、それに思い悩むことから育成される能力もあることは確かである。

このように考えると、従来行われてきたような教育問題の取り扱い、必ずしも教育的であったとは言えない。単純に教育問題を解決（犯人探しや原因探求という形での解決）するのではなく、教育問題に直面することによって養われる能力を教育的に育成することこそ、教育問題に対する教育的対応でなければならない。教育問題が人間の成長・発達の基本的構造に起因するものであるなら、その問題を封じ込めるのではなく、その構造に沿った形で能力育成を図っていくことこそ、人間形成に基づく教育ということになる。教育問題こそ、その時代の教育状況を直接反映するものであるから、積極的な利用・対応が求められるのである。

しかしながら、現実の教育現場においては、教育問題は解決すべきものであり、その対症療法的取り組みにのみ終始し、教育問題と教育実践とは全く別の次元で取り扱われている。

人間の成長・発達はその人間が実際に生活する社会状況に大きく影響される。しかも、大人になってからも、人間は常に自己形成するわけであるから、このような社会状況を無視した教育は現実的効果をあらわすことは難しい。教育問題が時代とともに変化していくのは、その社会状況の変化に応じて人間が変化していかなければならないからであり、そのような教育問題を一定の理念から解決するという形ではなく、その教育問題の構造から社会状況の変化を察知し、教育に取り込んでいくという臨機応変な対応が求められるのである。

現代日本社会の様々な教育問題は、日本社会の経済至上主義的傾向と過保護社会的傾向という二つの特徴的傾向に起因している。しかしながら、教育現場での教育の中心はゆとり教育の結果生じてきた学力低下問題を契機に、基礎学力の充実を基本にした「生きる力」の育成が取り上げられている。これからの不確実性の時代

において「生きる力」とは、人生においていかなる不確実な障害が発生することがあっても、それに的確に対応する能力であり、そのような能力の基礎にはストレス耐性がなければならない。予測不可能な出来事が起こった時、それに対応するためには、その出来事を正面から受け入れるストレス耐性は必要不可欠な要素である。しかしながら、文部科学省はこのストレス耐性の育成については全く触れていない³⁰⁾。

何が起こるかわからない今後の世界において自らその課題を発見し、解決するための確かな学力を成立させるには、そのような不確実な出来事に対峙した時に怯まないストレス耐性こそ、「生きる力」の基礎でなければならない。そのストレス耐性を育成するために教育問題を積極的に捉えることは不可欠の条件になってくる。教育問題こそ、今後のストレス耐性育成の絶好の機会である。しかも、そのような教育問題に対する対応策を教育するためのストレス耐性育成こそ、教育的対応であると言えるのである。

註

- 1) ポルトマン (A. Portmann, 1897~1982) は人間の誕生をこのように呼んだ。そこには、人間の教育可能性と教育必要性の根拠が含まれている。
- 2) Hermann Holstein : Immanuel Kant Über Pädagogik. 4. Auflag Ferdinand Bochum. Kamps pädagogische Taschenbücher S. 27.
- 3) 「狼に育てられた子ども」の例や「アマラとカマラ」の例のように、幼い時の生活環境によって人間は人間らしくならない状態もある。
- 4) 近年起こっている実の母親による幼児虐待は、理性による本能（母性愛）の制御が行われている現象と考えることができる。それゆえ、実の母親による幼児虐待は先進諸国の男女共同参画社会的イデオロギーの進んだ国において起こっている現象である。
- 5) もちろん、貧しさのゆえに正常な人間としての生活ができない状況にある場合は、家庭教育そのものが成立しえない場合も少なかった。
- 6) クリーク (E. Kriek, 1882~1947) によって主張された社会機能としての教育であって、特別な教育者の教育意図によって成立する教育ではなく、社会生活するうちにその社会に必要な知識や能力が社会そのものの影響とし

- てあらわれてくるもの。
- 7) Nohl / Pallat : Handbuch der Pädagogik I. Verlag Julius Beltz Weinheim. 1981, S. 33.
 - 8) 田井康雄著『自己形成原論—「人間らしさ」を育む道徳原理の研究—』京都女子大学研究叢刊41, 2004年, 406頁。
 - 9) C. Platz : Schleiermachers Pädagogische Schriften. Mit einer Darstellung seines Lebens. Neudruck der dritten Auflage. 1902, S. 21.
 - 10) 日本史における古代史研究の中心は、邪馬台国研究であるが、世界の歴史において、紀元数世紀の時代を対象とする古代史研究はない。
 - 11) しかしながら、古代ギリシア時代の民主政治を見ても明らかなように、多数決による民主主義は衆愚政治に墮落する必然的宿命をもつ。
 - 12) 弱肉強食の意識と弱者救済の意識をもつ人間の一般的傾向が必ずしも、「人間らしさ」の根拠になる弱者救済の意識をもつ人のほうが多数にならない場合が多い。
 - 13) それゆえ、一般に「…らしさ」を否定するイデオロギーは非道徳的イデオロギーと言うことができる。
 - 14) 人間が「開かれた存在」とであると言われる所以がここにある。人間以外の動物は、主に与えられた本能と環境に適した生活形態においてのみ生存する。そのバランスが壊れることはその種の絶滅に繋がる。しかしながら、人間においては、自己意識で自らの存在をある程度自由に方向づけることができる側面をもつ。それゆえにこそ、「…らしさ」の重要性もあらわれてくる。「…らしさ」を否定する立場は、道徳を否定する立場であり、人間における個人性と社会性のバランスの重要性を無視した浅薄なイデオロギーであるということができる。
 - 15) ジェンダーフリーの思想は女性解放過程において、それなりの意義をもった考え方であるが、現代社会において、ジェンダーフリーは道徳的混乱と文化破壊の危険性を含む思想であると言わざるを得ない。
 - 16) 学校の道徳教育については、集団生活のルールと家庭での道徳教育の修正という課題のほかに、倫理的価値に繋がる道徳教育の理念的側面が大きな位置を占めている。
 - 17) O. Braun und J. Bauer : Schleiermachers Werke. Vierter Band. Psychologie. Aus Schleiermachers handschriftlichem Nachlasse und nachgeschriebenen Vorlesungen. Neudruck der 2. Auflage. Leibzig. 1928, S. 59.
 - 18) O. Braun und J. Bauer : a. a. O., S. 67.
 - 19) これこそが国民性と呼ばれるものである。国民性はそれぞれの国民の歴史や文化の集合的性質である。
 - 20) このような意味において、戦後日本の教育は明らかな誤りを犯してしまった。第二次大戦に対する誤りを大きく認めすぎた結果、日本古来歴史や文化を不当に低く評価する教育を行ってきたことが、日本の世代間教育を危うくしている。
 - 21) C. Platz : a. a. O., S. 51.
 - 22) C. Platz : a. a. O., S. 53.
 - 23) このような支援の教育の負の成果を、企業側はうまく利用し、非正規雇用労働者が全労働者の40%に達する状態にまですることによって人件費節約方策に利用していることも否めない事実である。
 - 24) 現代社会は科学技術の発展により、従来不可能であったことが可能になり、困難が伴ったことが容易にできるようになっている。さらに、従来得られなかったような快適さや便利さを常に求める社会になってきている。このような快適さを求める社会こそがストレス社会と呼ばれる理由は、そのような社会において、人間はますますストレス耐性をもたなくなるからである。
 - 25) ルソーが児童中心主義教育思想を唱えた時、消極教育と合自然の教育を主張している。これは当時のアンシャンレージュの社会状況における一般大衆のストレス状態を前提に主張された考え方であり、現代日本社会において、同様の趣旨に基づいて行われる支援の教育は誤っている。
 - 26) 2010年12月25日 読売新聞参照。
 - 27) 人間関係における平等は、物理的平等とは異質のものである。この点を理解しないで、誤った平等観に立つ教師がいることも否定できない。
 - 28) もちろん学級崩壊と学級王国のどちらが自然の状態かを判断することは、必ずしも簡単な問題とは言えない。学級崩壊が起こる以前の学校では、学級王国の状態が一般的であり、常識的状态であったために、それに対する疑問を抱くものはなかった。しかしながら、子どもの本来の姿から考えれば、学級王国は学級崩壊以上に異常な状態である。
 - 29) いじめについては、いじめに対する耐性育成の教育が求められ、不登校については、社会化のストレス耐性の教育が求められ、さらに、学級崩壊については、集団内における仲間意識の育成の必要性が求められなければならない。
 - 30) ゆとり教育を文部科学省が唱えた時も、具体的な教育実践を示さなかった。